

2025年3月期 決算説明資料



株式会社マツオカコーポレーション(証券コード 3611)

2025年5月27日



目次

1 **会社概要** **P2**

2 **2025年3月期 決算概要** **P5**

3 **2026年3月期 業績予想** **P15**

4 **中期経営計画** **P18**

1 会社概要

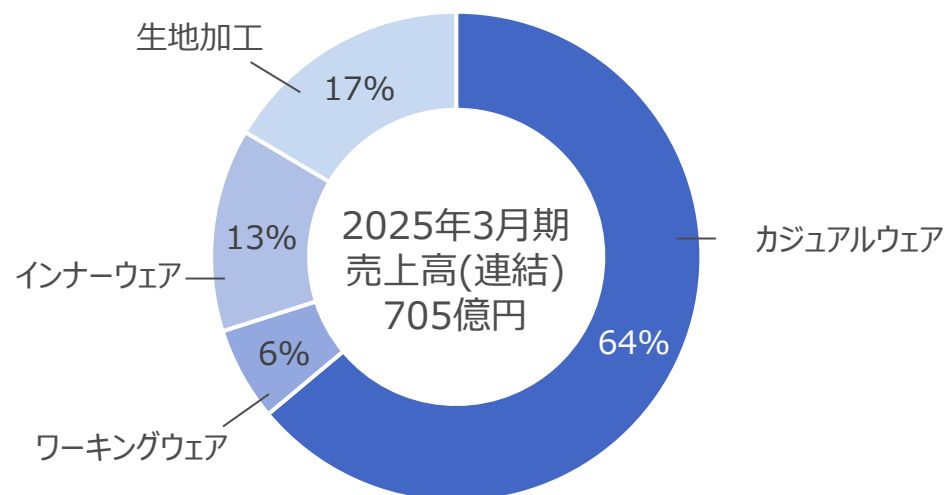
会社概要

当社は他社ブランド衣料品の縫製加工を行うアパレルOEMメーカー

会社概要

会社名称	株式会社マツオカコーポレーション
代表者	代表取締役社長執行役員 松岡 典之
本社	広島県福山市
設立年	1956年
従業員数	連結 19,635人（2025年3月末現在）
生産拠点	中国、ミャンマー、バングラデシュ、ベトナム、インドネシア
上場市場	東証スタンダード市場（証券コード 3611）

売上構成比



カジュアルウェア ワーキングウェア	原材料を調達し、縫製を行っています
インナーウェア	生地生産、縫製を一貫して行っています
生地加工	原材料の開発、表生地の特殊加工、素材の開発を行っています

2 2025年3月期 決算概要

連結損益概要

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
売上高	60,176	70,579	+10,402	+17.3%
販売枚数（縫製事業）	47.4百万枚	52.0百万枚	+4.5百万枚	+9.7%
販売ヤード数（生地加工）	13.8百万ヤード	18.2百万ヤード	+4.4百万ヤード	+32.0%
営業利益	792	433	▲358	▲45.3%
為替差損益調整後営業利益	3,247	4,233	+986	+30.4%
経常利益	4,493	4,199	▲294	▲6.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,457	2,600	+143	+5.8%
1株当たり当期純利益	246.03円	259.47円		
1株当たり配当金	50.00円	90.00円		
ROE	7.8%	7.3%		
ROA	7.2%	6.1%		

為替レート		2024年3月期		2025年3月期		
		(23/12) 子会社	(24/3) 当社	(24/12) 子会社	(25/3) 当社	通期想定レート
<円/USD>	期中平均	140.7円	144.6円	151.7円	152.6円	151.7円
	期末	141.8円	151.4円	158.2円	149.5円	146.5円
<円/元>	期中平均	19.8円	—	20.0円	—	21.1円
	期末	19.9円	—	21.7円	—	21.3円

※ 当社グループのうち、期末決算において3月時点の為替レートを使用するのは、当社及びMYANMAR POSTARION CO.,LTD.、その他の子会社は12月時点の為替レートを使用しております。

売上高（品目別・生産地域別）

- 品目別では、カジュアルウェアが前期比+21.3%増、生地加工事業が前期比+50.3%の大幅増収。一方で、インナーウェアは暖冬の影響から受注が減少し前期比で減収。
- 生産地域別では、生地加工事業の好調により中国が増収、また工場のキャパ拡大に伴いベトナム、バングラデシュの売上高が伸長、一方でインドネシアは生産品目の変更により減収となった。

品目別売上高（対前期比）

（百万円）

品目	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
カジュアルウェア	36,567	44,343	+7,776	+21.3%
ワーキングウェア	4,528	4,632	+103	+2.3%
インナーウェア	11,168	9,708	▲1,459	▲13.1%
生地加工事業	7,910	11,893	+3,982	+50.3%
合 計	60,176	70,579	+10,402	+17.3%

生産地域別売上高（対前期比）

（百万円）

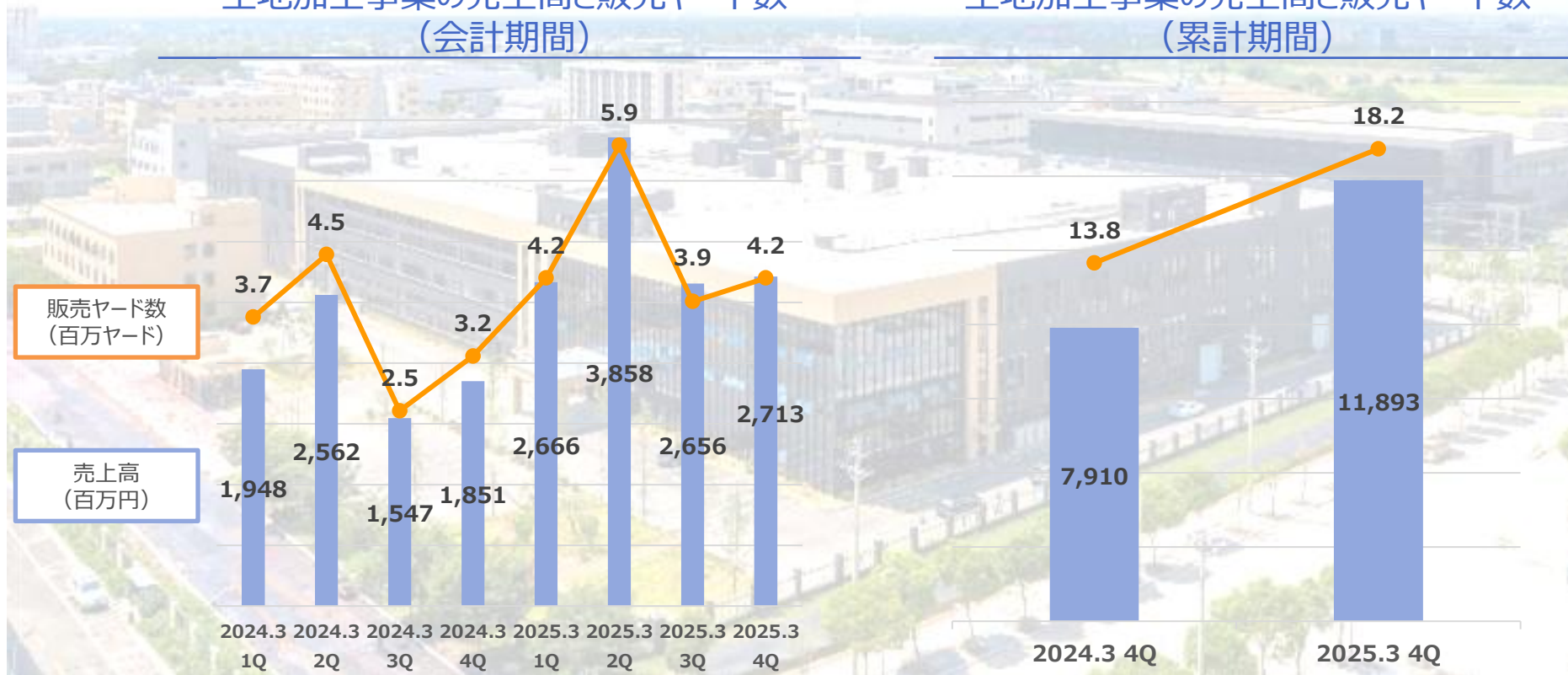
生産地	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
中 国	21,652	25,709	+4,056	+18.7%
ベ ト ナ ム	16,226	20,143	+3,916	+24.1%
バングラデシュ	15,733	18,562	+2,828	+18.0%
インドネシア	3,480	2,950	▲529	▲15.2%
ミ ャ ン マ ー	3,082	3,213	+130	+4.2%
ASEAN諸国等 小 計	38,523	44,869	+6,346	+16.5%
合 計	60,176	70,579	+10,402	+17.3%

生地加工事業（ラミネートフィルム事業）の業績推移

- 生地加工事業（ラミネートフィルム事業）を手掛ける子会社2社（中国の嘉興徳永紡織品有限公司（JDT）及びベトナムのJDT VIETNAM CO.,LTD）は、オリジナルのPUフィルムの製造、生地
の設計開発、ラミネート、ボンディング等を行う、テキスタイルカンパニー
- 主要取引先は、欧米のアパレルメーカーであり、高品質な透湿防水生地の生産を行い、品質及び納
期管理を徹底することで取引先の信頼確保に努め、着実に業績を伸長

生地加工事業の売上高と販売ヤード数
（会計期間）

生地加工事業の売上高と販売ヤード数
（累計期間）



生地加工事業の成長性要因

アウトドア業界のマーケット拡大・EC普及

- アウトドアウェア・スポーツウェアのタウンユース化及びECの普及により通年販売が可能となり、季節による業績変動が緩和
 - ↳ 生産の平準化が進捗
- ➡ 年間を通じて安定生産が実現
今期の売上高 前年同期比 **+ 50.3%**

主要顧客は欧米アパレルメーカー

- DECATHLON（フランス）、Columbia（アメリカ）、lululemon（カナダ）等…

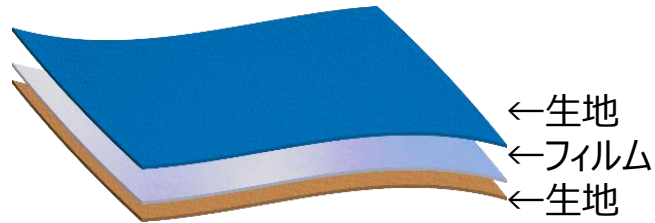
開発力と品質の高さ

- 国内外のアウトドア・アパレルメーカーと連携し、高機能かつ高品質の素材を開発
- 環境負荷低減の観点から、化学品使用に関する世界各国の環境規制を遵守した素材開発及び生産手法の研究を進める



安定成長を続ける生地加工事業の概要

- 外部繊維素材メーカーから調達した生地に、自社生産した透湿防水フィルムを張り合わせる（ラミネート加工）で、高い防水機能と蒸れを抑える透湿機能を両立させ、付加価値を高めた生地を生産



使用用途：主として高機能なアウトドアウェアやスポーツウェア、衣料品等に利用

Apparel

アパレル

- アウトドアウェア
- スポーツウェア
- カジュアルウェア

Medical

医療用

- 絆創膏
(バンドエイド)
- 防護服

Nursing

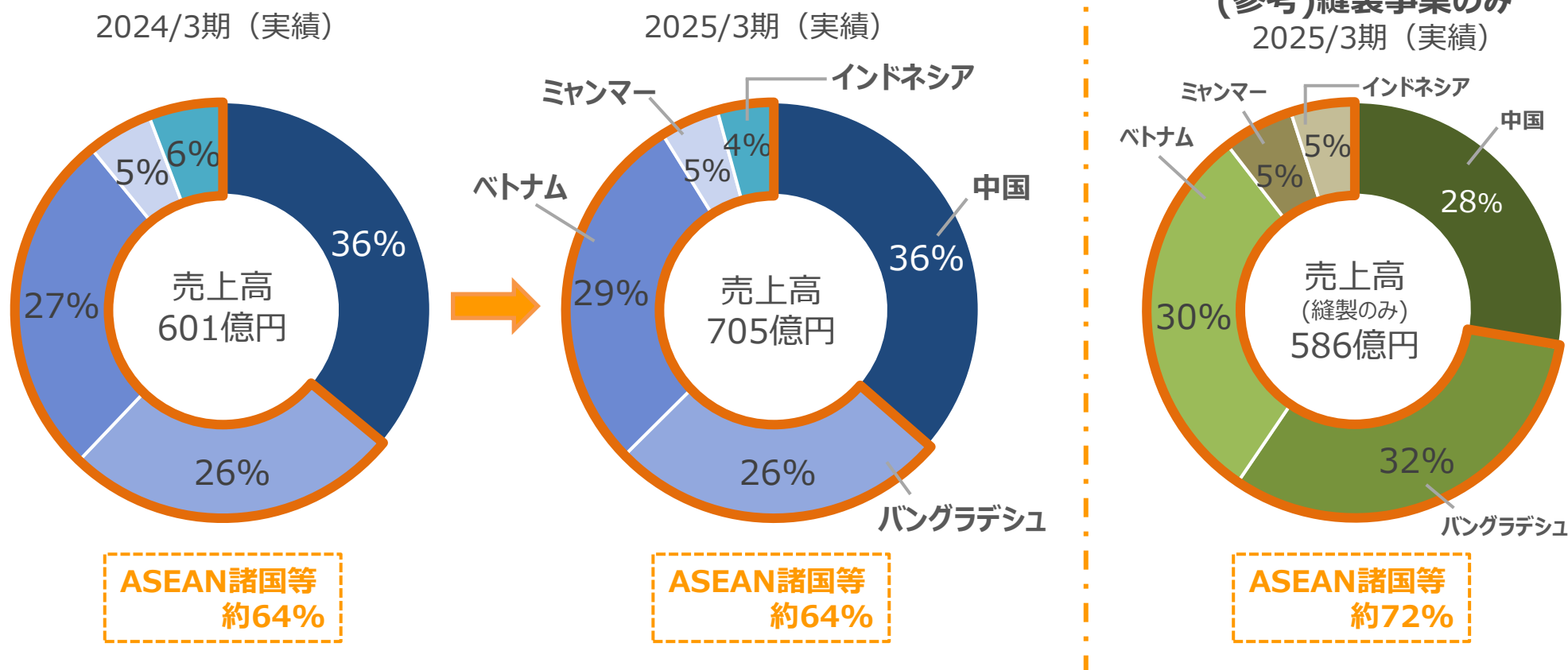
看護 介護

- 介護シート
- 介護エプロン
- 介護おむつカバー

売上高（生産地域別比率）

中期経営計画で掲げた生産地シフトの状況

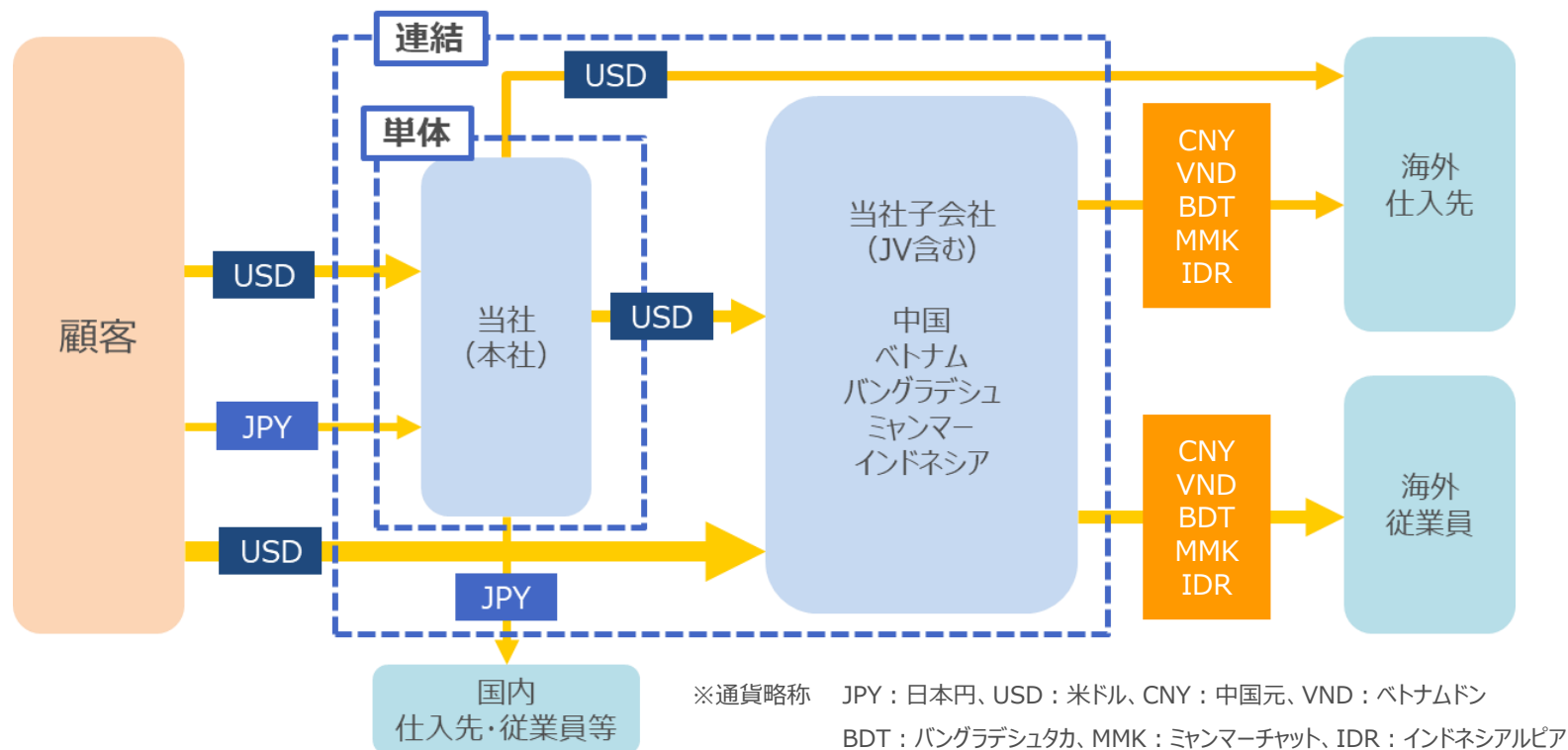
- 中国における生地加工事業（ラミネートフィルム事業）の大幅増収により、前年同期比でASEAN諸国等の売上高比率は据え置き。ベトナム、バングラデシュでは順調に新工場のキャパシティが拡大、ベトナムは全体に占める売上高比率も上昇。



当社グループ事業における為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について①

(収支構造)

- 当社グループ事業の売上収入は、約 7 割が米ドル、残りの約 3 割が他の通貨（主に日本円と中国元）。
- 米ドル収入は、主に海外原材料仕入や海外子会社工場への縫製加工賃送金等の支出に充て、日本円収入は当社（本社）の国内原材料仕入、販管費等支出や納税、借入金返済、剰余金配当等の支出に充当。
- 海外子会社工場では、主として日本からの米ドル縫製加工賃を現地通貨に両替し、人件費等を含む工場運営経費の支出に充当。
- このような収支構造から、当社グループに残る現預金残高の約5割が米ドルとなる。



当社グループ事業における為替の影響及び「為替差損益調整後営業利益」について②

(為替差損益調整後営業利益)

- 当社グループの収支構造では、近年の円安ドル高局面においては、海外子会社損益計算書の製造原価及び販管費の円換算額が大きくなるため連結営業利益が減少。一方で取引先との個別契約等による為替変動リスクヘッジの効果は、日常的な営業取引決済等から発生する為替差損益として、連結損益計算書において営業外収益に計上される。これらの為替差損益は当社の営業取引（本業）からくる営業利益と一体のものであるという考えの下、営業取引から発生した為替差損益を調整した事業損益を算定し「為替差損益調整後営業利益」として開示している。

■ 計算式：為替差損益調整後営業利益 = 営業利益 + 営業取引から発生した為替差損益

注：為替差損益の分類方法は以下の通り。

営業取引から発生した為替差損益：営業取引決済から発生した為替差損益、売掛金・買掛金の換算替えから発生した為替差損益

財務取引から発生した為替差損益：現預金、貸付金及び借入金の換算替えから発生した為替差損益

- 過去5年間における為替差損益調整後営業利益の推移は以下のとおり。 (単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	53,928	51,056	62,778	60,176	70,579
営業利益	4,563	181	67	792	433
為替差損益	▲87	550	2,848	3,404	3,638
うち営業取引から発生したもの	150	382	1,823	2,454	3,799
うち財務取引から発生したもの	▲238	168	1,024	949	▲160
為替差損益調整後営業利益	4,714	563	1,890	3,247	4,233
経常利益	4,073	1,037	3,202	4,493	4,199

※ 為替差損益調整後営業利益は、営業利益に営業取引から発生した為替差損益を加算したものであり、当社本業における実力値を判断するために算出した当社の独自指標です。

連結貸借対照表、キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

		2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率
資産合計		65,697	72,453	+6,756	+10.3%
	流動資産	42,413	47,715	+5,301	+12.5%
	有形固定資産	19,457	20,861	+1,403	+7.2%
	その他	3,825	3,876	+51	+1.3%
負債合計		29,636	31,924	+2,287	+7.7%
	流動負債	19,558	22,664	+3,106	+15.9%
	固定負債	10,078	9,259	▲818	▲8.1%
純資産合計		36,061	40,529	+4,468	+12.4%
自己資本		33,263	37,556	+4,292	+12.9%
自己資本比率		50.6%	51.8%	+1.2pt	—
有利子負債残高		14,846	16,236	+1,389	+9.4%
D/Eレシオ		0.55倍	0.56倍	+0.01	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,406	2,724	▲2,681	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲2,575	▲2,034	+541	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲753	705	+1,458	—

3 2026年3月期 業績予想

2026年3月期 定量計画

- 25/3期はアパレル業界の在庫調整期が一服。好調な市況を背景に、26/3期も受注が堅調に推移することを想定。堅調な受注を背景に、中期経営計画第1期で新設した工場を中心とした生産キャパシティの拡大を進めることで、生産体制を強化し、前期比増収増益を見通す。

(単位：百万円)

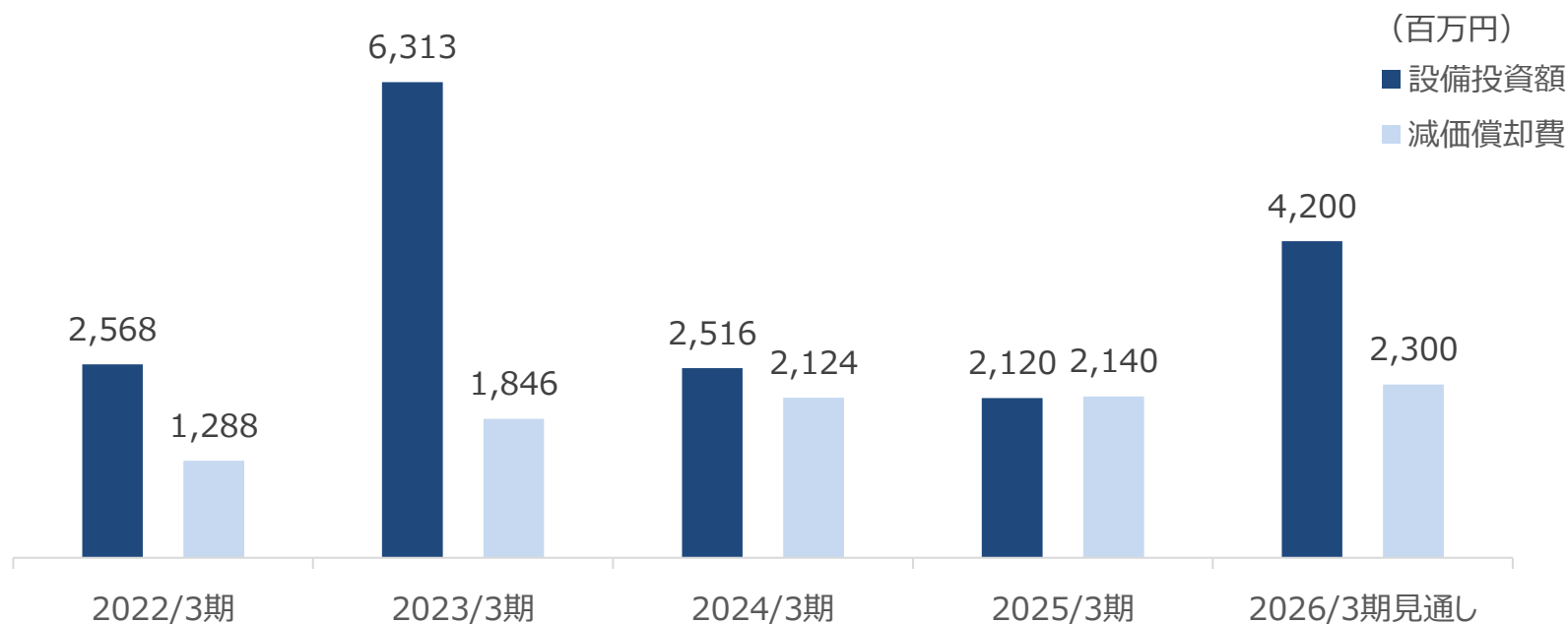
	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画	増減	増減率
売上高	70,579	74,000	+3,420	+4.8%
販売枚数（縫製事業）	52.0百万枚	62.1百万枚	+10.1百万枚	+19.4%
ヤード数（生地加工）	18.2百万ヤード	17.2百万ヤード	▲1.0百万ヤード	▲5.5%
営業利益	433	2,500	+2,066	+476.2%
為替差損益	3,638	2,180	▲1,458	▲40.1%
うち営業取引から発生したもの	3,799	2,500	▲1,299	▲34.2%
うち財務取引から発生したもの	▲160	▲320	▲159	—
為替差損益調整後営業利益	4,233	5,000	+766	+18.1%
経常利益	4,199	4,700	+500	+11.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600	3,000	+399	+15.4%

為替レート		2025年3月期		2026年3月期
		(24/12) 子会社	(25/3) 当社	通期想定レート
<円/USD>	期中平均	151.7円	152.6円	148.0円
	期末	158.2円	149.5円	142.0円
<円/元>	期中平均	20.0円	—	20.4円
	期末	21.7円	—	—

設備投資額・減価償却費の推移

- 2022年3月期、2023年3月期には、ベトナム及びバングラデシュにおいて生産能力を拡大させるため新規工場建設投資を実施。
- 2025年3月期は、工場設備投資や買換え投資に約15億円、本社新社屋建設投資に約6億円の投資を実施。新社屋の工期延長により、一部次期へ繰越しとなり計画ほど投資額は増えなかった。
- 2026年3月期は、翌期以降を見据えインドネシア工場の生産量拡大に向けた工場投資を中心に、工場設備投資や買換え投資等約30億円、本社新社屋関係約8億円、システム投資約4億円を計画。

設備投資額・減価償却費



4 中期経営計画

中期経営計画「ビジョン2025」進捗状況

- ビジョン **「あらゆる服づくりの舞台裏に私たちがいる」**
- 基本方針 **第1期：「コロナ緊急対策&次期への準備（2年）」** 2022年3月期～2023年3月期
第2期：「新たな成長（3年）」 2024年3月期～2026年3月期

- 基本戦略と取組

サプライチェーンの更なる多元化推進と、「良質なものづくり」の一層の強化

ベトナムおよびバングラデシュでの、生産能力拡大に向けた新工場の建屋は完成し操業開始。オーダー状況に合わせて徐々に製造ラインを拡大させている。受注は堅調に推移しており、2026年3月期での売上高740億円達成に向け継続して生産体制の強化を行う。

新素材開発および新たな製品開発への取組推進

ラミネート加工による透湿防水素材等を生産する子会社（JDT）では、環境問題への対応のため、従来使用してきた溶剤系ポリウレタンを非溶剤系へ変更するための製品開発を推進。将来的なフッ素系樹脂の規制が想定されるなか、非フッ素で環境負荷が少なく、従来と同等以上の機能を持つ素材を欧米顧客と共同で継続して現在開発中。

主力OEM事業における営業力の強化

製品展示会を継続して開催し、企画提案型の営業推進を実施。既存顧客のニーズの深耕と新たな顧客開拓に注力。

生産地シフトの推進

中国からの生産地シフトにより、
ASEAN諸国等の生産比率を今後も拡大させる。

22/3期実績

50%

+14% / 3年

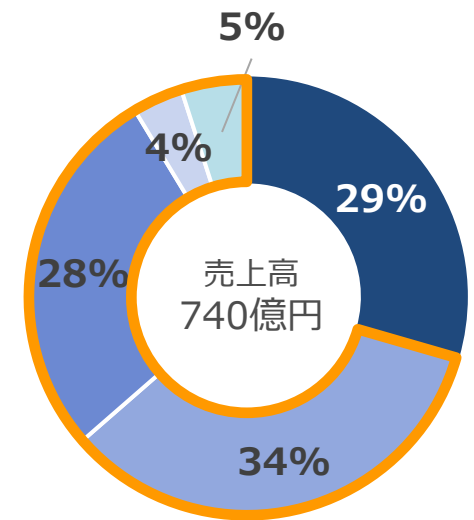
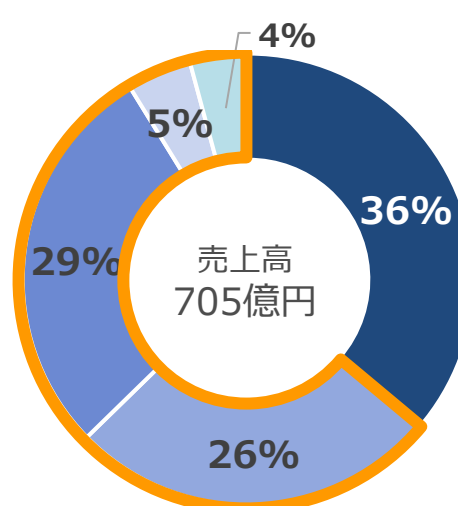
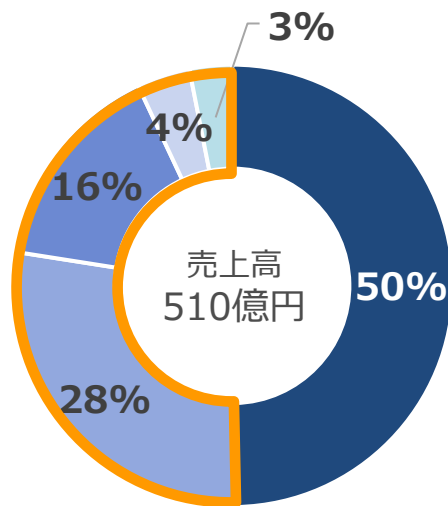
25/3期実績

64%

+7% / 1年

26/3期計画

71%



■ 中国 ■ バングラデシュ ■ ベトナム ■ ミャンマー ■ インドネシア

現中期経営計画 第1期で実施した工場建設投資

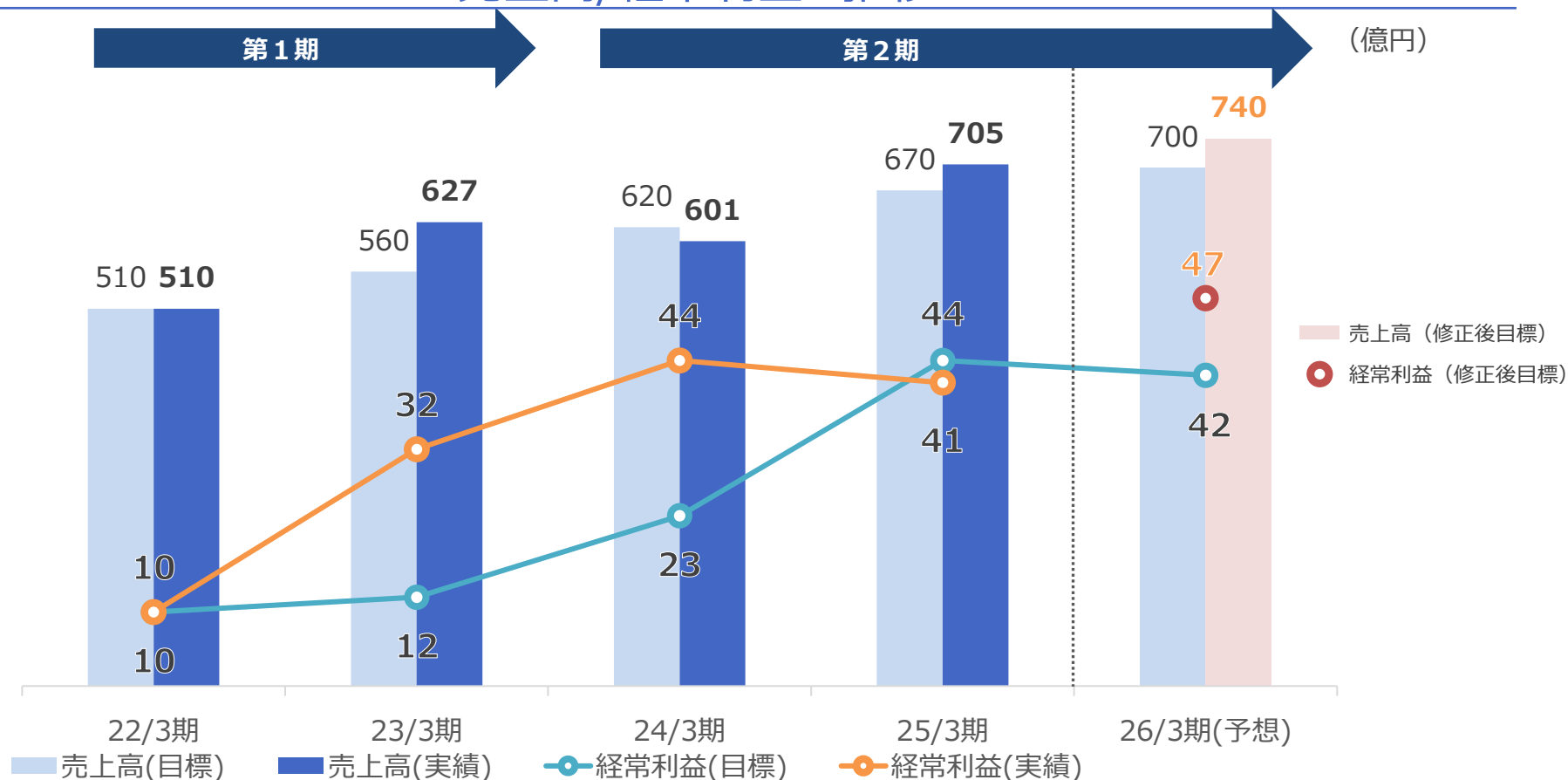
- 新設した3工場とも、オーダー状況に合わせて徐々に生産ラインを増設し生産能力を高める計画。
- 2025年3月期のアンナム工場は、顧客ニーズに合わせて付加価値の高い高難易度の生産品目が増えたことで、生産キャパシティの拡大は緩やかな進捗となった。2026年3月期も同様に緩やかに拡大する見通し。
- 2025年3月期のタンチュオン工場は、概ね計画通りに進捗。2026年3月期はオペレーターの習熟度を向上させることで生産性を高め、生産枚数の増加を見通す。
- 2025年3月期のIMBD第2期工場は、期初のオーダー不足により、計画より生産ラインの拡張に遅れが生じたものの、期の後半からは堅調な受注状況に合わせて生産ラインを拡大、次期に向け生産体制の構築に注力した。2026年3月期も継続して生産ラインの拡大を行い、生産性の向上と合わせて生産数量の大幅な増加を見通す。

工場名	最大 生産能力	2024年3月期 生産枚数（実績）	2025年3月期 生産枚数（実績）	2026年3月期 生産枚数（予定）
【ベトナム】 アンナム工場	1,035万枚/年	341万枚/年	454万枚/年	560万枚/年
【ベトナム】 タンチュオン工場	143万枚/年	27万枚/年	64万枚/年	100万枚/年
【バングラデシュ】 IMBD第2期工場	450万枚/年	156万枚/年	142万枚/年	310万枚/年

定量目標 売上高740億円、経常利益47億円の実現

- 2025年3月期に、中期経営計画最終年度目標であった売上高700億円を達成。
2026年3月期の新たな目標値として売上高740億円、経常利益47億円を設定。

売上高/経常利益の推移



※25/3期は2024年11月13日発表の修正予想数値を、26/3期は2024年5月14日発表の修正予想数値をそれぞれ目標として記載しております。

株主還元（配当方針）

（配当方針）

事業の持続的成長のための新規投資や、財務の健全性、経営環境の変化に耐え得る経営基盤充実のための内部留保とのバランスを総合的に考慮しながら、**連結配当性向30%**を目安に経営成績に応じた配当を行う

2026年3月期 1株当たり期末配当予想
90円

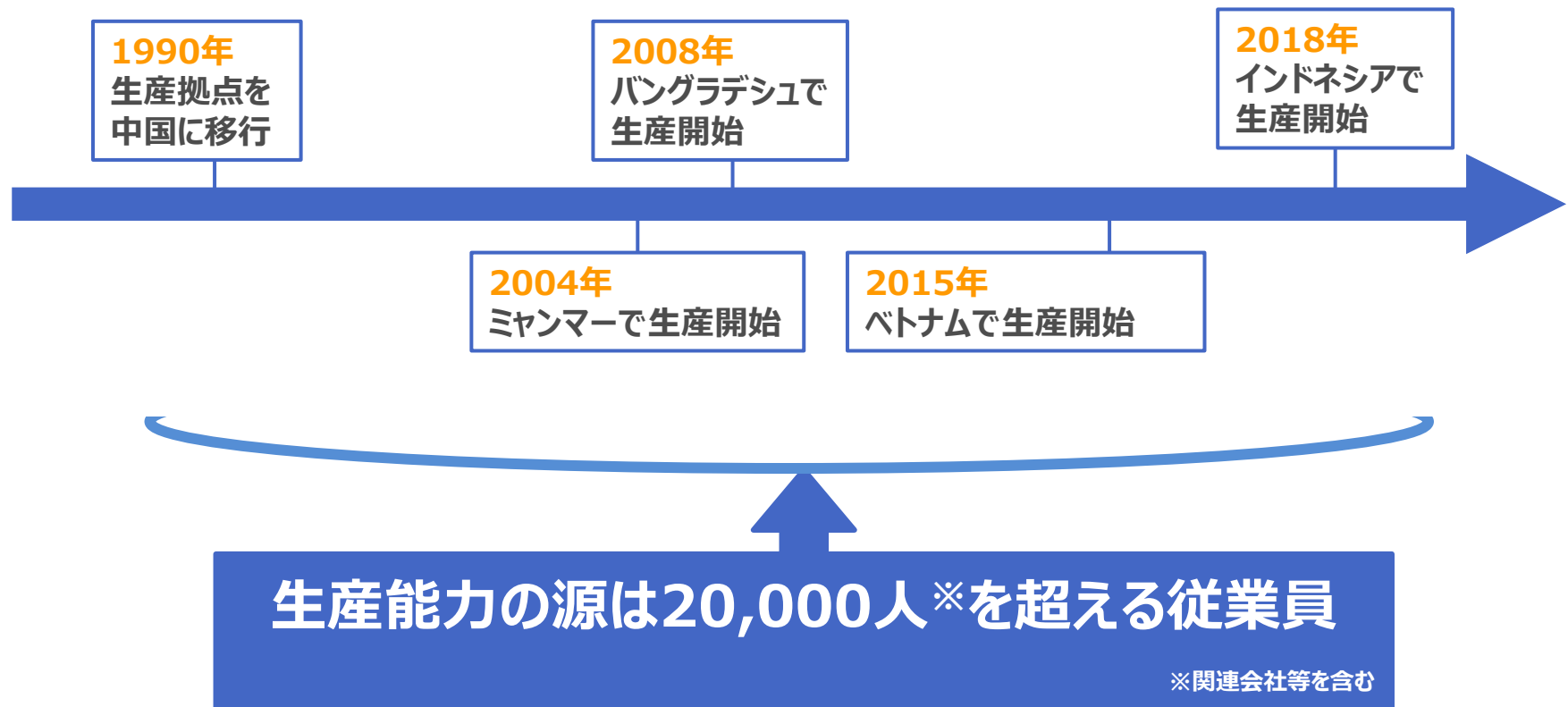
	2022年3月期 （実績）	2023年3月期 （実績）	2024年3月期 （実績）	2025年3月期 （予定）	2026年3月期 （予定）
1株当たり配当金	40円	40円	50円	90円	90円
配当金総額（百万円）	392	399	499	939	939
当期純利益（百万円）	559	1,676	2,457	2,600	3,000
配当性向	70.1%	23.5%	20.3%	34.7%	31.3%

サステナビリティ活動について

サステナビリティ指針 「服を着る人も作る人も幸せになる社会をつくる」

日本を離れ、中国、ミャンマー、バングラデシュ、ベトナム、インドネシアへと生産地を展開し、『ものづくり』を続けた30年超の歴史

⇒従業員と共に各地の「持続可能な社会」の実現に貢献



サステナビリティの活動の基礎

各地で雇用を生み、地域経済を動かし、暮らしを支えることで得られた
地域コミュニティや現地従業員との『絆』
⇒従業員と共に各地の「持続可能な社会」の実現に貢献



サステナビリティ活動について

マテリアリティ	主な取り組み
1. 顧客が求める良質な製品を提供し続ける	- 生産拠点網の整備 - 各工場の品質に関する課題や様々な情報を共有し、各工場間での工場監査を実施
2. 環境に配慮し生産地域と共存共栄する	- 従業員の雇用や教育等を通じて、近隣地域との共存共栄を図る - 生地加工事業では、環境負荷の少ない非溶剤系製品、非フッ素系製品の開発を促進 - 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言における開示要求項目に沿って、分析と取り組みを実施
3. 全てのグループ人財がいきいき働く	2022年10月に表明した「マツオカコーポレーション健康宣言」の下、健康経営を推進 2025年3月に3年連続で「健康経営優良法人2025」に認定 - 生産性高く働ける環境の整備を目的とした本社新社屋の建設 - 福利厚生を整備し、柔軟な働き方ができるよう従業員のワーク・ライフ・バランスの充実をサポート

サステナビリティの取り組み

－人的資本経営－

マテリアリティ『**全てのグループ人財がいきいき働く**』の実現に向けて、多様なバックグラウンド（国籍、文化、宗教等）や知識、経験を持つ人財をワンチームにまとめ、グループ目標指針を共有し、共に挑戦し学び合う職場環境を整備する

現在進めている取り組み

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. 全社員のベースアップ実施 | 前期から引き続き今期も全社員に対し、年収見込みで約4パーセントの増額を実施。あわせて人事評価制度の抜本的な見直しを行い、人材育成の促進やモチベーションの向上を図る。 |
| 2. 外国人社員の積極採用 | ダイバーシティとインクルージョンを高めるため、外国籍社員の採用と管理職登用を積極的に行う。 |
| 3. 女性のキャリア形成支援 | 全社員を対象に、出産・育児・介護と仕事の両立支援や適正な労働時間管理を行うことにより、女性のキャリア形成支援を推進。当社グループでの女性管理職比率（2025年3月時点）43%を、2026年3月までに49%に引き上げることを目指す。 |
| 4. 本社新社屋建設 | 業務の効率化、生産性向上を推進するとともに、新しいオフィス環境で社員エンゲージメントを醸成。 |
| 5. 「健康経営優良法人」認定取得 | 「マツオカコーポレーション健康宣言」を表明し、社内環境整備に取り組んだ結果、2025年3月に3年連続で「健康経営優良法人2025」認定を取得。継続的に社内環境整備に取り組む。 |
| 6. 人権方針等の作成、公表 | 2023年9月に繊維産業における責任ある企業行動実施宣言、2024年6月に「マツオカグループ人権方針」の策定を実施。 |

本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において、取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスクおよび不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

これらの情報は、現在入手可能な情報から経営者の判断に基づいて作成されており、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、業績見通しのみに全面的に依拠することはお控え下さいますようお願い致します。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い申し上げます。

本資料における表示方法について

数 値： 単位未満を切り捨て

比 率： 1円単位の金額で計算後、単位未満四捨五入

会計期間： 連結・当社、国内および海外子会社の会計期間は次のとおり

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	通 期
連結・当社・ミャンマー子会社	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～翌年3月
その他の海外子会社	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～12月

本資料に関するお問合せ先
株式会社マツオカコーポレーション
経営企画部 広報IR課
(E-mail. info_ir@matuoka.co.jp)
(URL. <https://www.matuoka.co.jp/>)